

マリンウェイブⅡ

2014年度(平成26年度)特別勘定の現況

●投資環境(2014年度)

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30~0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたりリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2~3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上げ観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル=103.07円で始まりました。4月~8月までは1米ドル=100~105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル=110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬~月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル=122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル=115~122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル=119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ=141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ=149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ=126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ=128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算(決算日：2015年3月31日)を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2015年4月発行(2015年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス 35
現預金・コールローン	78
有価証券	1,014
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	1,014
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	1,092

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	MW世界バランス 35
利息配当金等収入	504
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	881
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	1,195
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	190

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
MW世界バランス 35	新光世界バランス 35VAT (適格機関投資家私募)	22,421	29,030	1,196,835	1,099,705

※単位未満切捨て

●保有契約高(2014年度末)

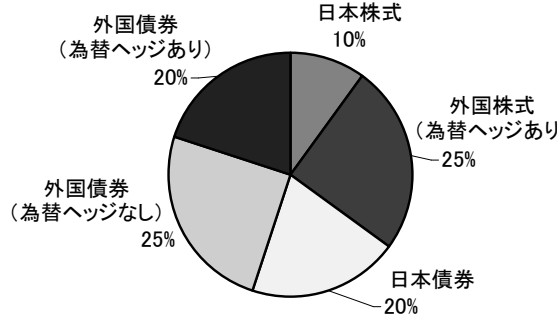
(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉 マリンウェイブⅡ	243	1,090

※単位未満切捨て

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

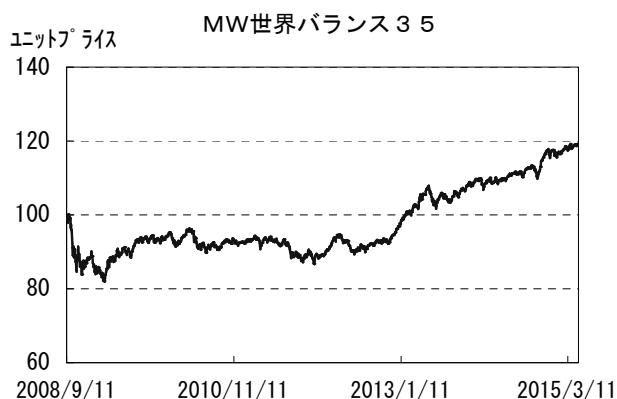
種類	総合型	投資対象となる投資信託	新光世界バランス35VAT (適格機関投資家私募)
特別勘定の名称	MW世界バランス35	運用会社	新光投信
特別勘定の設定日	2008年9月11日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.27%(税抜0.25%)程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。 		

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2015年3月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2015年3月末現在まで)
2014年3月31日	109.47	0.09%	8.23%
2014年4月30日	109.46	-0.01%	8.24%
2014年5月31日	110.38	0.84%	7.34%
2014年6月30日	111.21	0.75%	6.54%
2014年7月31日	111.70	0.45%	6.07%
2014年8月31日	112.44	0.66%	5.37%
2014年9月30日	113.01	0.51%	4.84%
2014年10月31日	113.03	0.02%	4.82%
2014年11月30日	117.18	3.67%	1.11%
2014年12月31日	117.56	0.33%	0.78%
2015年1月31日	116.76	-0.68%	1.47%
2015年2月28日	118.46	1.46%	0.02%
2015年3月31日	118.48	0.02%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	1,014	92.8%
現預金その他	78	7.2%
純資産総額	1,092	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名称】
MW世界バランス35

【特別勘定が投資する投資信託の名称】
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)

2015年3月31日現在

【主要投資対象】

ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)受益証券を主要投資対象とします。なお、株式や公社債等に直接投資を行なう場合があります。

【運用方針】

主として各マザーファンド受益証券に投資することにより、実質的に国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)への分散投資を行ない、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

各資産への基本投資配分比率は、以下の率とします。(各資産が参考とする指数)

日本株式	: 10%	(東証株価指数(配当込み))
外国株式(為替ヘッジあり)	: 25%	(MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース))
日本債券	: 20%	(NOMURA-BPI 総合)
外国債券(為替ヘッジなし)	: 25%	(シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))
外国債券(為替ヘッジあり)	: 20%	(シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース))

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないます。

■各マザーファンドがベンチマークとする指数は以下の通りです。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド	: 東証株価指数(配当なし)
新光外国株式インデックスマザーファンド	: MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)
新光日本債券インデックスマザーファンド	: NOMURA-BPI 総合
新光外国債券インデックスマザーファンド	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

※上記の各指数は、公表している各機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。

各機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

基準価額(税引前分配金再投資)および参考指数の推移



※基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※参考指数は、各資産が参考とする指数を各基本投資配分率で合成した複合指数です。(当ファンドではベンチマークを設けておりません。)

※設定日前日の値を10,000として指数化して表示しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	14,123円
前月末比	38円
純資産総額	1,014百万円

ファンドの概要

設定日	2008年9月11日
決算日	原則 10月 5日
信託期間	無期限

分配金情報(最近3年分)

決算日	分配金
2012/10/5	10円
2013/10/7	10円
2014/10/6	10円
設定来合計	60円

※分配金は税引前の金額。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.27%	1.52%	6.48%	11.49%	37.25%	42.04%
参考指数	0.19%	1.62%	6.87%	12.25%	39.78%	47.17%
差	0.08%	-0.10%	-0.39%	-0.76%	-2.52%	-5.13%

■本資料は、新光投信株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。■本資料は、新光投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2015年3月31日現在

ポートフォリオの構成

資産クラス	内訳	基本配分	組入比率	差
日本株式	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	10.0%	9.6%	-0.4%
外国株式(為替ヘッジあり)	新光外国株式インデックスマザーファンド ※	25.0%	24.7%	-0.3%
日本債券	新光日本債券インデックスマザーファンド	20.0%	19.8%	-0.2%
外国債券	新光外国債券インデックスマザーファンド	25.0%	24.6%	-0.4%
外国債券(為替ヘッジあり)	新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	20.0%	19.6%	-0.4%
—	その他資産 ※	—	1.7%	—
合 計		—	100.0%	—

※「新光外国株式インデックスマザーファンド」に含まれる外貨建資産に相当する額については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替ヘッジに伴う評価損益は「その他資産」に含まれます。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

【国内株式市場】

国内株式市場は、円安や原油安を背景とした企業の業績改善期待から堅調に推移しました。株主還元や資本効率を意識する経営が国内企業に浸透するとの期待が高まったことなども上昇要因となりました。

【国内債券市場】

国内債券市場は、10年国債の入札が不調となったことや、国内大手企業を中心とした賃上げの流れにより、国内経済が底上げされるとの期待が高まったことなどから、国債利回りは上昇(価格は下落)傾向となりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、2月米雇用統計の良好な結果を受け、FRB(米国連邦準備制度理事会)による早期の政策金利の引き上げが警戒されたほか、米ドル高による企業業績悪化懸念が高まったことなどから、下落する展開となりました。欧州株式市場は、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和策の詳細の発表が好感されたことに加え、ドイツなど主要各国の景況感改善が確認されたことなどから、上昇する展開となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、早期の利上げ観測が一時強まったものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明文の発表を受け利上げ観測が後退し、国債利回りは低下(価格は上昇)する展開となりました。欧州債券市場は、ECBによる国債購入プログラムが開始されたことなどから、長期国債を中心に利回りが低下(価格は上昇)傾向となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、米国の雇用統計が良好な内容となったことなどを背景に米ドルが円やユーロといった主要通貨に対して底堅く推移する一方、ECBによる金融緩和の影響を受けユーロが弱含む展開となりました。月間では、強かった通貨から順番に並べると、米ドル、円、ユーロの順となりました。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2015年3月31日現在

【資産クラス】
日本株式

【マザーファンド】
ニュー トピックス インデックス マザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	2.05%	10.54%	17.45%	30.54%	91.23%	47.52%
ベンチマーク	1.26%	9.63%	16.35%	28.28%	80.62%	29.41%
差	0.79%	0.90%	1.10%	2.26%	10.62%	18.10%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	18,850 円
純資産総額	14,442 百万円

ベンチマーク

東証株価指数(配当なし)

国内株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース) [銘柄数:1563銘柄]

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.90%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.50%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.55%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.49%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.46%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.23%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.21%
8	ファナック	電気機器	1.16%
9	KDDI	情報・通信業	1.16%
10	キヤノン	電気機器	1.04%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	マザーファンド	ベンチマーク
1	電気機器	12.55%	13.14%
2	輸送用機器	11.21%	11.73%
3	銀行業	8.50%	8.87%
4	情報・通信業	6.33%	6.68%
5	化学	5.89%	6.15%

【資産クラス】
外国株式(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】
新光外国株式インデックスマザーファンド

※新光外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建て資産に相当する額については、ベビーファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-0.21%	0.99%	14.06%	25.26%	112.16%	85.07%
ベンチマーク	-0.48%	0.74%	13.89%	24.97%	110.74%	82.30%
差	0.27%	0.25%	0.17%	0.30%	1.42%	2.77%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

外国株式組入上位10銘柄(マザーファンドベース)【銘柄数:1319銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.12%
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1.04%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	0.92%
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.81%
5	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	0.77%
6	GENERAL ELECTRIC CO(US)	資本財	0.72%
7	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.71%
8	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.67%
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.65%
10	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	0.64%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

基準価額・純資産総額

基準価額	19,862 円
純資産総額	13,051 百万円

ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)

※MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基に新光投信が円換算したものです。

組入上位5業種(マザーファンドベース)

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.22%
2	銀行	8.35%
3	エネルギー	7.25%
4	資本財	6.42%
5	ソフトウェア・サービス	6.35%

組入上位5カ国(マザーファンドベース)

	国名	組入比率
1	アメリカ	51.59%
2	イギリス	7.19%
3	スイス	3.73%
4	ドイツ	3.65%
5	カナダ	3.59%

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2015年3月31日現在

【資産クラス】
日本債券【マザーファンド】
新光日本債券インデックスマザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.05%	-0.49%	1.62%	2.92%	7.29%	16.15%
ベンチマーク	0.07%	-0.46%	1.64%	2.97%	7.42%	16.81%
差	-0.02%	-0.03%	-0.03%	-0.04%	-0.13%	-0.67%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,070 円
純資産総額	17,530 百万円

ベンチマーク

NOMURA-BPI 総合

債券種類別の状況(マザーファンドベース)

[銘柄数:202銘柄]

	構成比率	ベンチマーク	差
国債	80.95%	80.17%	0.78%
地方債	7.12%	6.87%	0.25%
政保債	4.24%	3.68%	0.56%
金融債	1.09%	0.93%	0.16%
事業債	6.60%	6.40%	0.20%
円建外債	—	0.68%	-0.68%
MBS	—	1.27%	-1.27%
合計	100.00%	100.00%	—

※構成比率は、マザーファンドの債券時価合計に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	マザーファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	8.06	8.03
最終利回り(%)	0.40	0.41
平均クーポン(%)	1.29	1.24
平均残存年数	8.75	8.75

【資産クラス】
外国債券【マザーファンド】
新光外国債券インデックスマザーファンド

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	-0.35%	-3.12%	6.46%	12.87%	53.05%	38.44%
ベンチマーク	-0.74%	-3.44%	6.35%	12.72%	53.19%	37.16%
差	0.39%	0.31%	0.11%	0.16%	-0.13%	1.28%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,703 円
純資産総額	14,473 百万円

ベンチマーク

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース) [銘柄数:206銘柄]

	国別	組入比率		通貨	組入比率
1	アメリカ	40.93%	1	米ドル	40.93%
2	イタリア	9.77%	2	ユーロ	40.67%
3	フランス	9.56%	3	英ポンド	8.03%
4	イギリス	8.03%	4	加ドル	2.19%
5	ドイツ	7.79%	5	豪ドル	1.65%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	6.79	6.80
最終利回り(%)	1.06	1.06
平均クーポン(%)	3.72	2.90
平均残存年数	7.81	7.84

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投資信託の運用レポート

2015年3月31日現在

【資産クラス】

外国債券(為替ヘッジあり)

【マザーファンド】

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

基準価額およびベンチマークの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
当ファンド	0.80%	2.76%	5.37%	9.38%	16.29%	35.89%
ベンチマーク	0.66%	2.65%	5.25%	9.25%	16.01%	35.97%
差	0.14%	0.11%	0.11%	0.12%	0.27%	-0.08%

※設定来の騰落率は、新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)の設定日(2008年9月11日)前日を基準に算出しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,531 円
純資産総額	17,398 百万円

ベンチマーク

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

組入上位5カ国および5通貨(マザーファンドベース) [銘柄数:208銘柄]

	国別	組入比率		通貨	組入比率
1	アメリカ	40.80%	1	米ドル	40.80%
2	イタリア	9.72%	2	ユーロ	40.19%
3	フランス	9.53%	3	英ポンド	7.89%
4	イギリス	7.89%	4	加ドル	2.17%
5	ドイツ	7.63%	5	豪ドル	1.68%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース)

	ファンド	ベンチマーク
修正デュレーション(年)	6.84	6.80
最終利回り(%)	1.06	1.06
平均クーポン(%)	3.67	2.90
平均残存年数	7.89	7.84

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

参考指数および当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークについて

◆以下の各資産の指標を基本投資配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

～資産～	～基本投資配分比率～	～指標～
日本株式	10%	東証株価指数(TOPIX) 配当込み
外国株式(為替ヘッジあり)	25%	MSCI コクサイ・インデックス(円ヘッジ・円ベース)
日本債券	20%	NOMURA-BPI総合
外国債券(為替ヘッジなし)	25%	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国債券(為替ヘッジあり)	20%	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

◆各マザーファンドのベンチマークについて

ニュー トピックス インデックス マザーファンド:東証株価指数(配当なし)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄の時価総額を指数化することにより、市場全体の株価の変動を捉えようとする株価指数であり、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表を行なっています。

新光外国株式インデックスマザーファンド:MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)は、MSCI コクサイ・インデックスをもとに、新光投信株式会社が円換算したものです。

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI INC(以下「MSCI」といいます。)が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

新光日本債券インデックスマザーファンド:NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジなし):シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なわない円ベースの指数)です。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり):シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なう円ベースの指数)です。

※上記の各指標は公表している機関の知的財産です。同機関は指数値の算出もしくは公表の方法の変更、指数値の算出もしくは公表の停止または指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。同機関の指数値および指数値に含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また同機関は、指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 40 horizontal dotted lines.

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.27% (税抜0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.27%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

みずほ証券株式会社

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ



0120-155-730

受付時間 月～金/9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)



200501